2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　児玉化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4222　　URL　https://www.kodama-chemical.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　北村 以知雄
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経理財務部長　（氏名）　杉崎 浩一　（TEL）050(3645)0121

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	42,853	5.8	1,326	44.7	928	34.7	1,077	△95.4
2026年３月期中間期	40,486	420.4	916	－	689	－	23,367	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　743百万円（△96.8%）　2026年３月期中間期　23,266百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	69.25	－
2026年３月期中間期	1,495.81	－

（注）2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	67,108	30,813	43.1
2026年３月期	67,111	30,289	42.3

（参考）　自己資本　2027年３月期中間期　28,930百万円　2026年３月期　28,418百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期(予想)			－	10.00	10.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	1.6	3,200	19.4	2,600	13.2	2,550	△89.2	163.80

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,637,144株	2026年３月期	15,637,144株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	69,475株	2026年３月期	98,854株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,563,089株	2026年３月期中間期	15,622,249株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する説明 …… 1
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（表示方法の変更） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（企業結合等関係） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く経済環境は、今年２月に開始された米国・イスラエルによるイランへの攻撃に伴う中東情勢の不安定化と、それらに伴う原油、及びナフサを含む石油由来製品の価格高騰と供給不安に伴うサプライチェーンの世界的な混乱が継続し、期初の状況から変わることなく、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社においては、2025年４月１日に株式会社メプロホールディングス（以下「メプロホールディングス」という。）を買収してから初めての策定となる中期経営計画「児玉化学工業グループ新中期計画2028」を2026年５月14日に発表し、この完遂と株式価値の向上を目指して事業を営んで参りました。

当中間連結会計期間は、先のような不透明性の高い経営環境ではありましたが、各セグメントで市場や地域によっては好不調があったものの、全体では売上が底堅く推移したことと、計画した合理化施策等で一定程度の成果が得られたこと、また、円安による円貨換算額の増加もあり、以下のような業績となりました。

当中間連結会計期間における売上高は42,853百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,326百万円(前年同期比44.7%増)、経常利益は928百万円(前年同期比34.7%増)、税金等調整前中間純利益は1,351百万円(前年同期比94.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,077百万円(前年同期比95.4%減)と、営業利益と経常利益が前年同期比で大きく増加いたしました。税金等調整前中間純利益と親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で大きく減少しておりますが、これは、前述のメプロホールディングスの子会社化に伴う負ののれん発生益22,598百万円を特別利益として前年同期に計上しており、この一過性の特別利益の剥落によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 樹脂成形事業

原油やナフサの供給不安や価格高騰の影響が懸念されましたが、自動車産業向けが堅調に推移したこと、住宅設備向けでは他社からの生産移管があったことにより販売が前年同期比で増加したこと、海外子会社において家電向けを中心に出荷が伸長したことや円安による円貨換算額の増加もあって、前年同期比で増収増益を達成することができました。

これらの結果、売上高は8,828百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は721百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

② 鋳鍛造事業

７月に発生した令和８年熊本地震による九州を中心とするサプライチェーンの混乱などの不透明要因がありましたが、国内や米国での四輪向け販売が比較的堅調に推移したことに加え、タイにおける二輪向け販売が前年を上回ったこと、さらには円安による円貨換算額の増加もあり、前年同期比で増収増益を達成することができました。

これらの結果、売上高は24,880百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は682百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

③ 粉末冶金事業

原油価格の上昇に伴う電力費等のエネルギーコストの増加が懸念されるなか、国内において昨年来推進してきた拡販施策が奏功し、販売が堅調に推移しました。また、各種コスト削減施策が計画を上回る成果を上げたことにより収益性が改善したことや、前年同期では漏水に伴う主力工場の一部停止影響が含まれており損益を悪化させていたことなどから、セグメント利益は前年同期比で512.9%の大幅増となりました。

これらの結果、売上高は9,145百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は155百万円(前年同期比512.9%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は67,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ２百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が963百万円増加、原材料及び貯蔵品が613百万円増加、仕掛品が196百万円増加、流動資産その他が215百万円増加した一方で、現金及び預金が1,902百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は36,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少しました。これは主に、未払金が603百万円減少、前受金が314百万円減少した一方で、長期割賦未払金が499百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は30,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,077百万円計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が413百万円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第２四半期での業績と今後の事業状況を鑑み、2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期の通期連結業績予想について、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも上方修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,873,026	9,970,082
電子記録債権	517,185	445,290
受取手形及び売掛金	9,303,433	9,196,644
商品及び製品	2,983,748	2,957,633
仕掛品	3,490,660	3,687,025
原材料及び貯蔵品	3,664,703	4,278,254
その他	1,019,604	1,235,352
貸倒引当金	△15,050	△14,786
流動資産合計	32,837,311	31,755,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,936,193	25,855,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,317,428	△19,390,296
建物及び構築物（純額）	6,618,765	6,464,752
機械装置及び運搬具	70,928,581	71,505,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,037,261	△64,778,197
機械装置及び運搬具（純額）	5,891,320	6,727,584
土地	11,990,249	11,924,783
リース資産	6,615,320	6,555,956
減価償却累計額	△4,665,108	△4,630,881
リース資産（純額）	1,950,212	1,925,075
建設仮勘定	2,747,909	3,214,982
工具、器具及び備品	17,628,062	17,962,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,372,381	△15,802,628
工具、器具及び備品（純額）	2,255,680	2,160,272
有形固定資産合計	31,454,138	32,417,450
無形固定資産		
その他	275,533	258,942
無形固定資産合計	275,533	258,942
投資その他の資産		
投資有価証券	460,376	486,861
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	536,214	521,679
退職給付に係る資産	944,746	985,739
その他	638,191	717,974
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	2,544,369	2,677,096
固定資産合計	34,274,041	35,353,488
資産合計	67,111,352	67,108,986

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,870,314	7,245,629
電子記録債務	2,023,541	2,107,600
未払金	1,765,275	1,161,336
未払費用	1,746,778	1,887,466
短期借入金	1,945,320	1,868,000
１年内返済予定の長期借入金	690,023	742,105
リース債務	468,131	376,771
割賦未払金	626,186	451,448
未払法人税等	158,098	130,408
前受金	1,011,644	696,810
賞与引当金	977,976	1,099,324
訴訟損失引当金	18,582	18,244
その他	736,806	703,784
流動負債合計	19,038,679	18,488,931
固定負債		
長期借入金	12,529,292	12,409,335
リース債務	718,944	679,790
長期割賦未払金	1,322,864	1,822,694
繰延税金負債	491,556	530,568
長期前受金	432,158	258,712
株式給付引当金	33,262	16,962
退職給付に係る負債	2,164,316	2,027,308
その他	91,177	61,470
固定負債合計	17,783,572	17,806,842
負債合計	36,822,251	36,295,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,225,997	2,239,503
利益剰余金	24,517,401	25,428,653
自己株式	△74,487	△51,712
株主資本合計	26,768,912	27,716,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,101	43,410
為替換算調整勘定	1,316,614	903,227
退職給付に係る調整累計額	306,339	267,767
その他の包括利益累計額合計	1,650,055	1,214,405
非支配株主持分	1,870,133	1,882,361
純資産合計	30,289,100	30,813,213
負債純資産合計	67,111,352	67,108,986

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	40,486,795	42,853,742
売上原価	35,817,045	37,640,364
売上総利益	4,669,749	5,213,377
販売費及び一般管理費	3,753,434	3,887,217
営業利益	916,315	1,326,160
営業外収益		
受取利息	28,533	31,313
受取配当金	15,982	2,607
固定資産売却益	12,677	10,137
有価物売却益	13,939	28,467
補助金収入	35,607	22,573
その他	64,184	26,388
営業外収益合計	170,924	121,487
営業外費用		
支払利息	220,710	259,603
支払手数料	73,612	96,183
為替差損	9,478	90,221
その他	94,113	73,195
営業外費用合計	397,914	519,202
経常利益	689,326	928,445
特別利益		
負ののれん発生益	22,598,080	－
有価証券売却益	474,357	－
土地売却益	－	459,847
特別利益合計	23,072,437	459,847
特別損失		
災害による損失	49,036	10,930
特別退職金	32,322	26,045
割増退職金	28,820	－
特別損失合計	110,179	36,975
税金等調整前中間純利益	23,651,584	1,351,317
法人税、住民税及び事業税	149,152	100,772
法人税等調整額	63,966	53,414
法人税等合計	213,119	154,187
中間純利益	23,438,465	1,197,130
非支配株主に帰属する中間純利益	70,568	119,396
親会社株主に帰属する中間純利益	23,367,897	1,077,734

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	23,438,465	1,197,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313,614	16,309
為替換算調整勘定	141,296	△427,716
退職給付に係る調整額	669	△42,404
その他の包括利益合計	△171,649	△453,812
中間包括利益	23,266,816	743,318
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,277,748	640,547
非支配株主に係る中間包括利益	△10,932	102,770

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,651,584	1,351,317
減価償却費	2,132,165	2,027,855
負ののれん発生益	△22,598,080	－
有価証券売却損益（△は益）	△474,357	－
災害による損失	49,036	10,930
特別退職金	32,322	26,045
割増退職金	28,820	－
土地売却損益（△は益）	－	△459,847
賞与引当金の増減額（△は減少）	139,506	118,217
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48,813	△176,645
その他の引当金の増減額（△は減少）	△13,695	20,050
受取利息及び受取配当金	△44,515	△32,643
支払利息	220,710	259,867
固定資産除売却損益（△は益）	36,066	△7,693
売上債権の増減額（△は増加）	240,623	67,274
棚卸資産の増減額（△は増加）	256,699	△892,827
仕入債務の増減額（△は減少）	△612,911	403,781
前受金の増減額（△は減少）	△158,580	△476,826
その他	△688,572	△264,831
小計	2,148,007	1,974,024
特別退職金の支払額	△32,322	△26,045
利息及び配当金の受取額	42,773	32,643
利息の支払額	△221,126	△258,122
法人税等の支払額	△211,499	△125,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,832	1,596,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402	△31,920
定期預金の払戻による収入	1,636,504	330,815
有形固定資産の取得による支出	△2,843,322	△3,394,129
有形固定資産の売却による収入	131,749	510,588
無形固定資産の取得による支出	△38,531	△18,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,040,441	－
投資有価証券の売却による収入	690,137	200
その他	13,764	40,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,630,340	△2,562,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△852,741	△64,182
長期借入れによる収入	1,353,500	343,800
長期借入金の返済による支出	△2,463,851	△411,675
自己株式の取得による支出	△96	△68
配当金の支払額	－	△154,828
非支配株主への配当金の支払額	△56,194	△81,197
リース債務の返済による支出	△383,745	△283,111
割賦債務の返済による支出	△565,636	△462,114
セール・アンド・割賦バックによる収入	－	624,430
その他	2,703	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,966,062	△490,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,385	△150,261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,443,496	△1,606,297
現金及び現金同等物の期首残高	981,503	10,942,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,425,000	9,336,048

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	2026年３月31日	2026年６月24日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前中間連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価物売却益」は、重要性が増したため、当中間連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結累計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結累計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78,124千円のうち、「有価物売却益」13,939千円を組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月１日に行われた株式会社メプロホールディングスとの企業結合について、前中間連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結累計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益22,057百万円は、会計処理の確定により540百万円増加し、22,598百万円となっております。この結果、流動資産438百万円、有形固定資産108百万円、投資その他の資産43百万円、固定負債28百万円、売上原価△54百万円、法人税等調整額33百万円に配分しております。

その結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が54百万円減少し、営業利益、経常利益が54百万円増加し、税金等調整前中間純利益は595百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は562百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	合計
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業	計		
売上高						
日本	4,952,651	9,791,376	7,318,841	22,062,869	－	22,062,869
海外	3,154,742	14,140,622	1,128,561	18,423,925	－	18,423,925
顧客との契約から生じる収益	8,107,393	23,931,998	8,447,403	40,486,795	－	40,486,795
外部顧客への売上高	8,107,393	23,931,998	8,447,403	40,486,795	－	40,486,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,021	－	－	6,021	△6,021	－
計	8,113,415	23,931,998	8,447,403	40,492,816	△6,021	40,486,795
セグメント利益（注）２	511,213	673,820	25,360	1,210,394	△294,078	916,315

(注)１．セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

前中間連結会計期間において、メプロホールディングスの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、22,598,080千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	合計
	樹脂成形事業	鋳鍛造事業	粉末冶金事業	計		
売上高						
日本	5,272,741	8,965,154	8,030,699	22,268,595	－	22,268,595
海外	3,555,093	15,915,309	1,114,743	20,585,146	－	20,585,146
顧客との契約から生じる収益	8,827,834	24,880,464	9,145,443	42,853,742	－	42,853,742
外部顧客への売上高	8,827,834	24,880,464	9,145,443	42,853,742	－	42,853,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	315	－	－	315	△315	－
計	8,828,150	24,880,464	9,145,443	42,854,058	△315	42,853,742
セグメント利益(注２)	721,227	682,931	155,443	1,559,602	△233,441	1,326,160

(注)１．セグメント利益の「調整額」はセグメント間取引の消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年６月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、会社の成長（株価）と中核人材の報酬とを連動させるしくみとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。取得した自己株式を譲渡制限付株式報酬として利用することを第一としつつ、中期経営計画期間中の株主還元として示している総還元性向10%以上の実現に向けた株主様への利益還元や経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行等を踏まえ、自己株式の取得を行うことといたしました。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数　　120,000株（上限）

(発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合　0.77%)

（３）株式の取得価額の総額　　70,000,000円（上限）

（４）取得期間　　2026年８月13日から2027年３月31日まで

（５）取得の方法　　東京証券取引所における市場買付

３．上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2026年11月４日現在）

（１）取得した株式の総数　　107,000株

（２）株式の取得価額の総額　59,988,400円